

財務諸表等（民間会計基準準拠）

国際金融等勘定

1. 財務諸表の作成方法について

当行の財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した財務諸表）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

本財務諸表は国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 41 条に定める国際金融等業務にかかる財務諸表であります。

2. 監査証明について

当行は、前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）の国際金融等勘定財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、また、当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）の国際金融等勘定財務諸表について、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、新日本監査法人による監査を受けており、その監査報告書は財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

独立監査人の監査報告書


平成20年6月27日

国際協力銀行
総裁 田波耕治 殿

新日本監査法人


指定社員
業務執行社員

公認会計士

高尾幸治 


指定社員
業務執行社員

公認会計士

菅原和信 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森本哲也 

当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行における国際金融等勘定の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、国際金融等勘定貸借対照表、国際金融等勘定損益計算書、国際金融等勘定株主資本等変動計算書、国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書及び国際金融等勘定附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際協力銀行における国際金融等勘定の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1)財務諸表

国際金融等勘定貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	第8期末 (平成19年3月31日)		第9期末 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
		現金預け金	260,732	2.68	305,395
現預金	7		5		
預け金	260,725		305,389		
有価証券		804	0.01	790	0.01
株式		12		12	
その他の証券		791		777	
貸出金	1,2,3,4,5,6,7,9	7,888,505	81.02	6,662,680	73.62
証書貸付		7,888,505		6,662,680	
その他の資産		198,249	2.04	639,161	7.06
前払費用		172		221	
未収収益		77,186		64,113	
金融派生商品		100,569		553,945	
概算国庫納付金	13	20,119		20,661	
その他の資産		201		219	
有形固定資産	11	18,457	0.19	18,041	0.20
建物		8,110		7,770	
土地		9,556		9,556	
建設仮勘定		45		22	
その他の有形固定資産		745		692	
無形固定資産		2,180	0.02	2,642	0.03
ソフトウェア		2,176		1,907	
その他の無形固定資産		3		735	
債券繰延資産		1,066	0.01	1,145	0.01
債券発行費		1,066		1,145	
支払承諾見返		1,496,958	15.37	1,536,922	16.98
貸倒引当金		130,061	1.34	116,226	1.28
資産の部合計		9,736,893	100.00	9,050,552	100.00

(負債及び純資産の部)

科目	期別	第8期末 (平成19年3月31日)		第9期末 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
		債券発行	10	1,976,086	20.30
高発行		1,976,086		2,053,373	
借入金		4,380,023	44.98	3,665,483	40.50
借入金		4,380,023		3,665,483	
その他の負債		194,629	2.00	42,797	0.47
未払費用		40,993		33,039	
前受収益		7,780		6,367	
金融派生商品		143,734		1,885	
その他の負債		2,121		1,504	
賞与引当金		637	0.01	641	0.01
退職給付引当金		10,031	0.10	10,673	0.12
支払承諾		1,496,958	15.37	1,536,922	16.98
負債の部合計		8,058,365	82.76	7,309,891	80.77
株主資本		1,679,649	17.25	1,708,446	18.88
国際金融等勘定資本金		985,500		985,500	
利益剰余金	12	694,149		722,946	
その他利益剰余金		694,149		722,946	
国際金融等勘定準備金		745,236		780,375	
繰越利益剰余金		51,086		57,429	
評価・換算差額等		1,122	0.01	32,215	0.35
繰延ヘッジ損益		1,122		32,215	
純資産の部合計		1,678,527	17.24	1,740,661	19.23
負債及び純資産の部合計		9,736,893	100.00	9,050,552	100.00

国際金融等勘定損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		第8期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第9期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益	350,021	100.00	351,719	100.00		
資金運用収益	340,956		340,867			
貸出金利	332,441		329,238			
預け金利	8,515		11,629			
役員取引等収益	7,759		10,597			
その他の役員収益	7,759		10,597			
その他業務収益	1,100		113			
外国為替売買益	1,099		-			
金融派生商品収益	0		113			
その他経常収益	205		140			
その他の経常収益	205		140			
経常費用	300,174	85.76	301,338	85.68		
資金調達費用	280,718		273,771			
債券利息	72,052		63,463			
借入金利息	76,547		64,297			
金利スワップ支払利息	132,117		146,010			
役員取引等費用	2,042		1,838			
その他の役員費用	2,042		1,838			
その他業務費用	1,193		8,939			
外国為替売買損	-		8,103			
債券発行費償却	979		641			
金融派生商品費用	17		-			
その他の業務費用	195		194			
営業経常費用	16,178		16,789			
その他経常費用	43		-			
その他の経常費用	43		-			
経常利益	49,846	14.24	50,380	14.32		
特別利益	19,743	5.64	13,673	3.89		
固定資産処分益	17		8			
貸倒引当金戻入益	17,901		11,749			
償却債権取立益	1,825		1,915			
特別損失	43	0.01	118	0.03		
固定資産処分損	43		118			
当期純利益	69,546	19.87	63,935	18.18		

国際金融等勘定株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	国際金融 等勘定 資本金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
		国際金融 等勘定 準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	985,500	709,148	48,457	660,690	1,646,190	-	-	1,646,190
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	-	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 準備金繰入	-	36,087	36,087	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	36,087	36,087	36,087	-	-	36,087
当期純利益	-	-	69,546	69,546	69,546	-	-	69,546
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	1,122	1,122	1,122
事業年度中の変動額合計	-	36,087	2,628	33,459	33,459	1,122	1,122	32,336
平成19年3月31日残高	985,500	745,236	51,086	694,149	1,679,649	1,122	1,122	1,678,527

(注) 当行は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第8条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	国際金融 等勘定 資本金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
		国際金融 等勘定 準備金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	985,500	745,236	51,086	694,149	1,679,649	1,122	1,122	1,678,527
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	-	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 準備金繰入	-	35,139	35,139	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	35,139	35,139	35,139	-	-	35,139
当期純利益	-	-	63,935	63,935	63,935	-	-	63,935
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	33,338	33,338	33,338
事業年度中の変動額合計	-	35,139	6,343	28,796	28,796	33,338	33,338	62,134
平成20年3月31日残高	985,500	780,375	57,429	722,946	1,708,446	32,215	32,215	1,740,661

(注) 当行は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第8条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	
	第8期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第9期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	69,546	63,935
減価償却費	1,267	1,356
貸倒引当金の増減()額	17,901	13,835
賞与引当金の増減()額	4	4
退職給付引当金の増減()額	182	642
資金運用収益	340,956	340,867
資金調達費用	280,718	273,771
有価証券関連損益()	43	13
為替差損益()	10,419	133
有形固定資産処分損益()	26	110
貸出金の純増()減	256,940	1,225,825
債券の純増減()	122,204	77,719
借入金の純増減()	526,546	714,540
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	107,848	35,466
資金運用による収入	346,338	353,333
資金調達による支出	285,199	281,881
その他	8,421	563,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,253	117,430
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	438	187
有価証券の売却等による収入	-	82
有形固定資産の取得による支出	445	417
無形固定資産の取得による支出	189	1,107
有形固定資産の売却による収入	21	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052	1,618
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国庫納付の支払額	36,314	35,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,314	35,681
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
. 現金及び現金同等物の増減額	269,619	80,129
. 現金及び現金同等物の期首残高	300,742	31,122
. 現金及び現金同等物の期末残高	31,122	111,251

重要な会計方針

	第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 勘定の区分及び会計処理の方法	<p>当行の勘定は、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 41 条により、国際金融等業務と海外経済協力業務のそれぞれの業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理することとされており、国際金融等勘定と海外経済協力勘定の 2 つに区分経理しております。区分経理においては、それぞれの業務に直結する取引についてはそれぞれの勘定に、共通経費等については一定の配分率にてそれぞれの勘定に按分し、計上しております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法により行っております。</p>	同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38 年～50 年 動産：2 年～20 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38 年～50 年 動産：2 年～20 年 (会計方針の変更) 平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p>	(2) 無形固定資産 同 左

	第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>債券発行差金は従来、資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(会計基準第 10 号平成 18 年 8 月 11 日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後に終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準を適用し、債券は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「債券繰延資産」中の債券発行差金は 2,213 百万円、「その他負債」中の前受収益は 103 百万円、及び「債券」は 2,109 百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を債券から直接控除しております。</p> <p>債券発行費は従来、資産として計上し、商法の規定に準じて 3 年間で償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「債券繰延資産」中の債券発行費は 45 百万円増加し、「その他業務費用」中の債券発行費償却は同額減少するとともに、当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し 3 年間の均等償却を行っております。</p>	<p>債券発行費は、債券の償還期限までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成 18 年 3 月 31 日以前に発行した債券に係る債券発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日)の経過措置に基づき 3 年間の均等償却を行っております。</p>
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処</p>

	第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,472 百万円であります。</p>	<p>分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,642 百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異: その発生年度に一括して損益処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「国際金融等勘定準備金」及び「当期末処理損失」は、「その他利益剰余金」の「国際金融等勘定準備金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益()」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「有形固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第 8 期末 (平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 9 期末 (平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 47,333 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法及び商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 126,610 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 112,868 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 286,813 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は IMF (国際通貨基金) との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 18 年度末時点で、</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 35,877 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 109,805 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,820 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 188,504 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は IMF (国際通貨基金) との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 19 年度末時点で、</p>

第 8 期末 (平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期末 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、347,972 百万円となっております。</p> <p>かかる債権については、当行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、7,753 百万円（うち繰延べ対象元本残高は 3,838 百万円）となっております。</p> <p>7. 平成 16 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予（モラトリアム）を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議（パリクラブ）で合意しております。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成 17 年 12 月 31 日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき 1 年間の据置期間を含む 5 年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、平成 19 年 3 月末時点で、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの 2 カ国であります。当該要請のあった被災国に対する債権のうち、平成 19 年 3 月末時点における本措置による支払猶予対象元本残高は、7,460 百万円となっております。</p> <p>本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、上記 1. から 5. に掲げた債権には含めておりません。</p> <p>8. 担保に供している資産はありません。</p> <p>9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,242,335 百万円であります。</p> <p>10. 下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しておりますが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続します。</p>	<p>パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、334,826 百万円となっております。</p> <p>かかる債権については、当行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、8,806 百万円（うち繰延べ対象元本残高は 5,220 百万円）となっております。</p> <p>7. 平成 16 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予（モラトリアム）を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議（パリクラブ）で合意しております。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成 17 年 12 月 31 日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき 1 年間の据置期間を含む 5 年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、平成 20 年 3 月末時点で、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの 2 カ国であります。当該要請のあった被災国に対する債権のうち、平成 20 年 3 月末時点における本措置による支払猶予対象元本残高は、4,922 百万円となっております。</p> <p>本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、上記 1. から 5. に掲げた債権には含めておりません。</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,282,848 百万円であります。</p> <p>10. 下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しておりますが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続します。</p>

第 8 期末
(平成 19 年 3 月 31 日)

銘 柄	譲渡金額(百万円)
第 5 回国際協力銀行債券	50,000
第 7 回国際協力銀行債券	60,000
第 9 回国際協力銀行債券	50,000
第 11 回国際協力銀行債券	50,000

- 1 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
14,303 百万円
- 1 2 . 利益剰余金について
当行は国際協力銀行法第 44 条により、国際金融等勘定については準備金を積み立てております。
- 1 3 . 概算国庫納付について
当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、当事業年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 20,119 百万円を資産計上しております。

第 9 期末
(平成 20 年 3 月 31 日)

銘 柄	譲渡金額(百万円)
第 7 回国際協力銀行債券	60,000
第 9 回国際協力銀行債券	50,000
第 11 回国際協力銀行債券	50,000

- 1 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
14,491 百万円
- 1 2 . 同 左
- 1 3 . 概算国庫納付について
当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、当事業年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 20,661 百万円を資産計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
現金預け金勘定 260,732 百万円	現金預け金勘定 305,395 百万円
当座預け金(日銀を除く)・ 普通預け金・定期性預け金 229,610 百万円	当座預け金(日銀を除く)・ 普通預け金・定期性預け金 194,143 百万円
現金及び現金同等物 31,122 百万円	現金及び現金同等物 111,251 百万円

(リース取引関係)

第 8 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">748 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">516 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		動産	408 百万円	その他	340 百万円	合計	748 百万円	減価償却累計額相当額		動産	295 百万円	その他	221 百万円	合計	516 百万円	期末残高相当額		動産	113 百万円	その他	118 百万円	合計	231 百万円	1 年内	147 百万円	1 年超	21 百万円	合計	238 百万円	支払リース料	177 百万円	減価償却費相当額	169 百万円	支払利息相当額	6 百万円	1 年内	3 百万円	1 年超	-	合計	3 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">372 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">516 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">527 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		動産	372 百万円	その他	516 百万円	合計	888 百万円	減価償却累計額相当額		動産	206 百万円	その他	320 百万円	合計	527 百万円	期末残高相当額		動産	165 百万円	その他	195 百万円	合計	361 百万円	1 年内	128 百万円	1 年超	237 百万円	合計	366 百万円	支払リース料	213 百万円	減価償却費相当額	204 百万円	支払利息相当額	7 百万円	1 年内	-	1 年超	-	合計	-
取得価額相当額																																																																																					
動産	408 百万円																																																																																				
その他	340 百万円																																																																																				
合計	748 百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	295 百万円																																																																																				
その他	221 百万円																																																																																				
合計	516 百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	113 百万円																																																																																				
その他	118 百万円																																																																																				
合計	231 百万円																																																																																				
1 年内	147 百万円																																																																																				
1 年超	21 百万円																																																																																				
合計	238 百万円																																																																																				
支払リース料	177 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	169 百万円																																																																																				
支払利息相当額	6 百万円																																																																																				
1 年内	3 百万円																																																																																				
1 年超	-																																																																																				
合計	3 百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	372 百万円																																																																																				
その他	516 百万円																																																																																				
合計	888 百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	206 百万円																																																																																				
その他	320 百万円																																																																																				
合計	527 百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	165 百万円																																																																																				
その他	195 百万円																																																																																				
合計	361 百万円																																																																																				
1 年内	128 百万円																																																																																				
1 年超	237 百万円																																																																																				
合計	366 百万円																																																																																				
支払リース料	213 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	204 百万円																																																																																				
支払利息相当額	7 百万円																																																																																				
1 年内	-																																																																																				
1 年超	-																																																																																				
合計	-																																																																																				

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。

前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。
5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他有価証券	804
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12
非上場外国株式	-
その他の非上場国内証券	253
その他の非上場外国証券	537

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

・ 当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当ありません。
5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

		金額
満期保有目的の債券		-
	非上場外国債券	-
その他有価証券		790
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	12
	非上場外国株式	-
	その他の非上場国内証券	222
	その他の非上場外国証券	554

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

（金銭の信託関係）

- ・ 前事業年度（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- ・ 当事業年度（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

- ・ 前事業年度（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- ・ 当事業年度（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

・ 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

当行が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しております。

(2) 取引内容

当行は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っております。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクであります。

市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値(取引の時価)が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクであります。

(4) 上記リスクに対する当行の対応について

信用リスク

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しております。

市場リスク

当行は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引(資金調達取引や貸付取引)の市場リスクと原則として相殺されております。

金融派生商品等信用リスク額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:億円)

	契約金額・想定元本金額	信用リスク額
金利スワップ	26,097	441
通貨スワップ	45,921	3,987
先物外国為替予約	23	0
その他金融派生商品取引	-	-
ネットイングによる信用リスク削減効果		2,010
合計	72,042	2,418

(注) 信用リスク額は国際統一基準によって算定したものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

・ 当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

当行が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しております。

(2) 取引内容

当行は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っております。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクであります。

市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクであります。

(4) 上記リスクに対する当行の対応について

信用リスク

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しております。

市場リスク

当行は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと原則として相殺されております。

金融派生商品等信用リスク額（平成20年3月31日現在）

（金額単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク額
金利スワップ	24,138	730
通貨スワップ	36,129	7,845
先物外国為替予約	12	0
その他金融派生商品取引	-	-
ネットイングによる信用リスク削減効果		1,240
合計	60,280	7,335

（注）信用リスク額は国際統一基準によって算定したものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第8期末 (平成19年3月31日)	第9期末 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	14,518	14,803
年金資産 (B)	4,486	4,130
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	10,031	10,673
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	10,031	10,673
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) (H)	10,031	10,673

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第8期末 (平成19年3月31日)	第9期末 (平成20年3月31日)
勤務費用	547	528
利息費用	286	289
期待運用収益	62	67
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	23	622
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	794	1,373

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	第8期末 (平成19年3月31日)	第9期末 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものではありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

附属明細表

第9期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	建物				19,166	11,395	552	7,770	
	土地				9,556			9,556	
	建設仮勘定				22			22	
	その他の有形固定資産				3,787	3,095	158	692	
	計				32,532	14,491	711	18,041	
無形固定資産	ソフトウェア				3,929	2,022	644	1,907	
	その他の無形固定資産				800	64	1	735	
	計				4,729	2,087	645	2,642	
繰延資産	債券発行費	2,673	720	1,103	2,290	1,144	641	1,145	

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 債券明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
政府保証付 日本輸出入銀行 第40次債券	平成9年6月	百万円 164,477 (EUR 1,044,863千)	百万円 48,230 (EUR304,898千) [48,230]	% 5.750	一般担保	平成20年6月	
政府保証付 国際協力銀行 第1、5～16次債券	平成11年11月～ 平成20年3月	981,901 (JPY 60,000百万) (USD 5,399,277千) (EUR 1,750,000千) (THB 3,000,000千)	975,428 (USD 6,892,104千) (EUR 1,750,000千) (THB 3,000,000千) [79,093]	3.250～ 7.000	一般担保	平成20年7月～ 平成28年3月	
国際協力銀行債券 第2、4、6、8、10、 12～29回債券	平成13年10月～ 平成19年11月	829,706 (JPY 829,706百万)	1,029,715 (JPY 1,029,715百万)	0.540～ 2.090	一般担保	平成21年9月～ 平成37年12月	
合計		1,976,086	2,053,373				

- (注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
 2. 「当期末残高」の欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(金額単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
127,323	150,109	259,588	325,094	359,519

4. 債券の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去していますが、同債券の債権者に対する債券償還義務は債券償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第7回国際協力銀行債券	60,000
第9回国際協力銀行債券	50,000
第11回国際協力銀行債券	50,000

3. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	4,380,023	3,665,483	1.43		
財政融資資金借入金	4,342,505	3,649,403	1.43	平成20年4月～	
旧簡易生命保険資金借入金	37,518	16,080	2.08	平成29年6月	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	1,015,132	599,829	500,927	367,356	331,494

4. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	25,064	15,041		25,064	15,041	
個別貸倒引当金	92,698	6	2,086	328	90,290	
うち非居住者向け債権	92,698	6	2,086	328	90,290	
特定海外債権引当勘定	12,299	10,894		12,299	10,894	
賞与引当金	637	641	637		641	
計	130,699	26,583	2,723	37,691	116,867	

- (注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………主として債務者の業況改善による取崩額
 うち非居住者向け債権分…主として債務者の業況改善による取崩額
 特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

第9期末(平成20年3月31日現在)の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金 111,245 百万円及び他の銀行への預け金 194,143 百万円であります。

未 収 収 益 未収貸付金利息 62,493 百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 5 百万円その他であります。

負債の部

未 払 費 用 未払借入金利息 10,301 百万円、未払債券利息 22,418 百万円その他であります。

その他の負債 仮受金 1,486 百万円その他であります。

(3) その他

該当事項なし